

平成 20 年度当初予算 施策別概要

3 3 2 子育て環境の整備

(主担当部：健康福祉部)

- 33201 保育・放課後児童対策等の充実 (健康福祉部)
- 33202 地域における子育て支援 (健康福祉部)
- 33203 母子保健対策の推進 (健康福祉部)
- 33204 児童虐待防止等総合対策の推進 (健康福祉部)
- 33205 児童と一人親家庭の自立の支援 (健康福祉部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 子育てに不安を感じることなく、安心して子どもを産み育てている

< 施策の数値目標 >

| 施策目標項目 (主指標) | | H18 年度 | H19 年度 | H20 年度 | H22 年度 |
|-------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 県内における各種の保育 (預かり) サービス事業実施率 | 目標値 | - | 62% | 66% | 75% |
| | 実績値 | 57% | | | |

夕刻以降の預かり (延長保育、放課後児童クラブ等)、休日・一時預かり (休日・一時保育、ファミリー・サポート・センター)、病児・病後児の預かり (病児・病後児保育) の市町における事業実施率 (健康福祉部子ども家庭室調べ)

| 施策目標項目 (副指標) | | H18 年度 | H19 年度 | H20 年度 | H22 年度 |
|---|-----|--------|--------|--------|--------|
| 子育て情報交流センターによる子育て支援の担い手養成人数 (累計) | 目標値 | - | 392 人 | 467 人 | 617 人 |
| | 実績値 | 317 人 | | | |
| 市町が行う出産前後の支援 (マタニティマークの普及、育児支援家庭訪問、ペリネイタルビジット) の実施事業数 | 目標値 | - | 25 事業 | 35 事業 | 45 事業 |
| | 実績値 | 11 事業 | | | |

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 2006 年 (平成 18 年) の合計特殊出生率 (全国) は、1.32 で、前年 (1.26) に比べ上昇したものの、依然、人口維持に必要な数値を大きく下回っています。2005 年 (平成 17 年) をピークに人口も減少局面に入ったとされ、今後、経済や産業等への影響が懸念されています。
- ・ 県内で進んでいない特別保育の普及や放課後児童対策の推進が求められています。特に子育て環境の整備に関する市町の役割が大きくなっており、市町との一層の連携強化が必要です。
- ・ 子育てを社会全体でささえる気運の醸成をはかるとともに、県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県などが連携、協働した取組を一層推進していくことが必要です。
- ・ 子育て支援の一環として、乳幼児医療費補助の対象の拡大が求められています。
- ・ 県内の児童相談所への児童虐待の相談件数は、毎年 500 件を超える件数で推移しています。

< 平成 20 年度 of 取組方向 >

多様化する保育ニーズに応えるため、特別保育の拡充支援、放課後児童対策が進んでいない地域における放課後児童クラブの設置促進、子育て支援の担い手育成などを進めます。

市町における放課後子ども教室の設置を支援するとともに、放課後児童対策に関わるコーデ

イネーターや安全管理員等関係者の資質向上や情報交換・情報共有のための研修を開催します。

子育てを社会全体でささえる地域づくりに向けた気運の醸成に向け、県民一人ひとり、NPO、企業、市町など多様な主体による取組の促進、活性化に向けた支援などを行います。

仕事と家庭生活との両立を支援するため、ファミリー・サポート・センターの機能の充実・強化について引き続き支援をします。

乳幼児医療費助成制度について、子育て支援対策として補助対象の小学校就学前までの拡大をはかります。また受益と負担の公平性の確保、将来的な持続可能制の確保といった観点から、上限を定めた一部負担金の導入を含め、市町とともに助成制度のあり方を見直しているところであり、平成20年度から実施することとしています。

「健やか親子いきいきプランみえ」に基づく母子保健対策の推進、周産期医療にかかる体制づくり、不妊治療支援等を進めます。

児童虐待防止対策の総合的推進のため、出産前後を含めた虐待の未然防止、市町と連携した相談体制づくりとともに、被虐待児に対する心理的側面からの支援や自立支援策を強化します。

保護を要する児童が安心して生活できるよう、安定的な生活の場の提供と自立に向けた支援を行うとともに、母子家庭の自立を支援するため、就労支援や経済的支援などに取り組みます。

<主な事業>

(一部新)(重) 放課後児童対策事業費補助金

【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額： 439,561千円 450,576千円

事業概要：保護者が就労等により昼間家庭にいない、主に小学校低学年児童に対し、放課後の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの設置、運営を支援します。

(重) 放課後子ども教室推進事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策等の充実】

予算額： 72,329千円 53,335千円

事業概要：放課後や週末等に小学校内外の施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の多様な方々の参画を得て、スポーツ・文化活動等の体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進します。

(舞) ささえあいのしくみづくり事業【基本事業名：33202 地域における子育て支援】

予算額： 16,985千円 26,927千円

事業概要：子どもや子育て家庭をささえる地域社会づくりに向け、みえ次世代育成応援ネットワークによる活動の定着とより多くの多様な主体の参画により取組の活性化がはかられるよう支援します。

乳幼児医療費補助事業【基本事業名：33202 地域における子育て支援】

予算額： 904,117千円 969,769千円

事業概要：次世代育成の観点から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的として、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対し、補助します。

(重) 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：33203 母子保健対策の推進】

予算額： 124,600千円 116,524千円

事業概要：不妊に関する悩みに関する相談支援に取り組みとともに、特定不妊治療にかかる

経済的負担の軽減をはかります。

(重) 児童虐待防止地域相談体制強化促進事業

【基本事業名：33204 児童虐待防止等総合対策の推進】

予算額： 14,995千円 14,862千円

事業概要：市町要保護児童対策地域協議会の活動を支援するとともに、市町の関係職員に対する研修を行います。また、虐待防止の啓発についても積極的に行います。

母子家庭自立支援給付金事業【基本事業名：33205 児童と一人親家庭の自立の支援】

予算額： 3,001千円 4,896千円

事業概要：母子家庭の自立支援に向け、母の職業能力開発のための給付金および常用雇用を推進するための事業主に対する奨励金を支給します。また、自立が見込まれる児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラムを策定し、支援します。